

# 公契約条例の制定に関する アンケート結果について

## 調査内容

### 1、調査期間

令和8年3月16日(金)～3月31日(火)

### 2、調査対象

工事業者:令和8年3月1日現在、板橋区の入札参加資格を有する区内事業者

委託業者:令和7年度に板橋区において入札参加実績のある事業者

(人件費が経費の大半を占める委託事業に限定)

### 3、調査方法

LoGoフォームによるインターネット回答

### 4、回答率

135者／313者(43.1%)

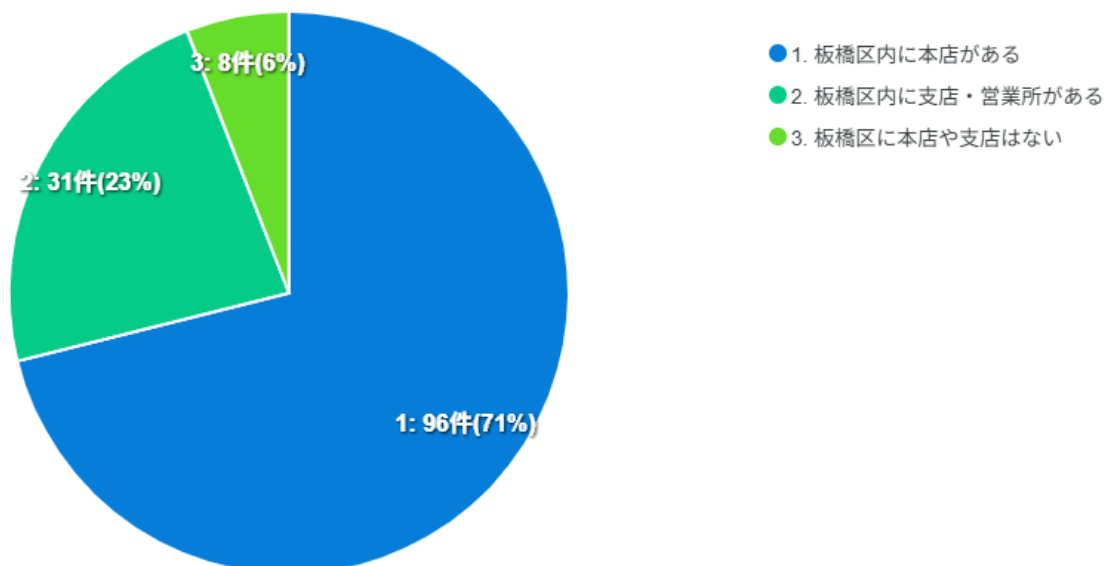
【工事】91者／256者(35.5%)      【委託】44者／57者(77.1%)

令和8年4月

板橋区総務部契約管財課 作成

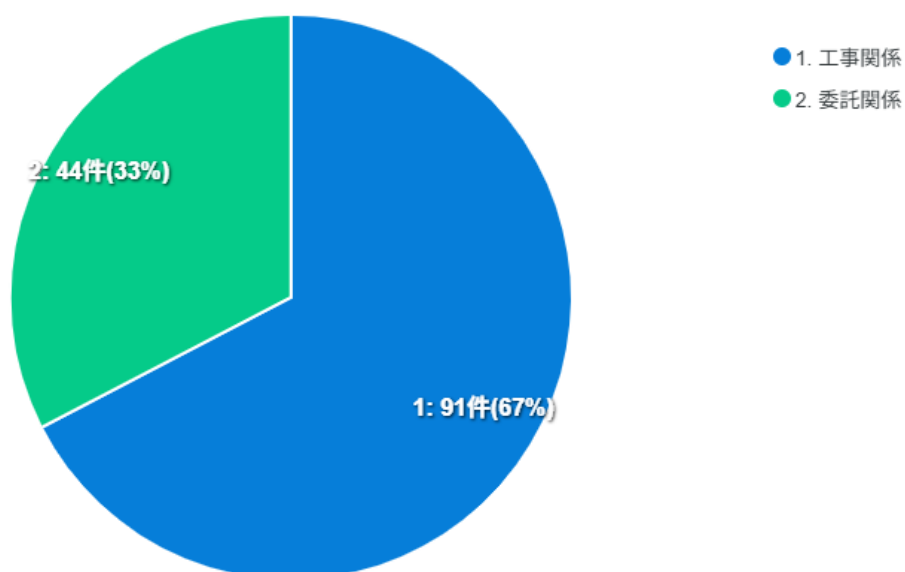
問1 事業者の所在地について

所在地	回答数	%
①板橋区内に本店がある	96	71.1%
②板橋区内に支店・営業所がある	31	23.0%
③板橋区内に本店や支店はない	8	5.9%
合計	135	100.0%



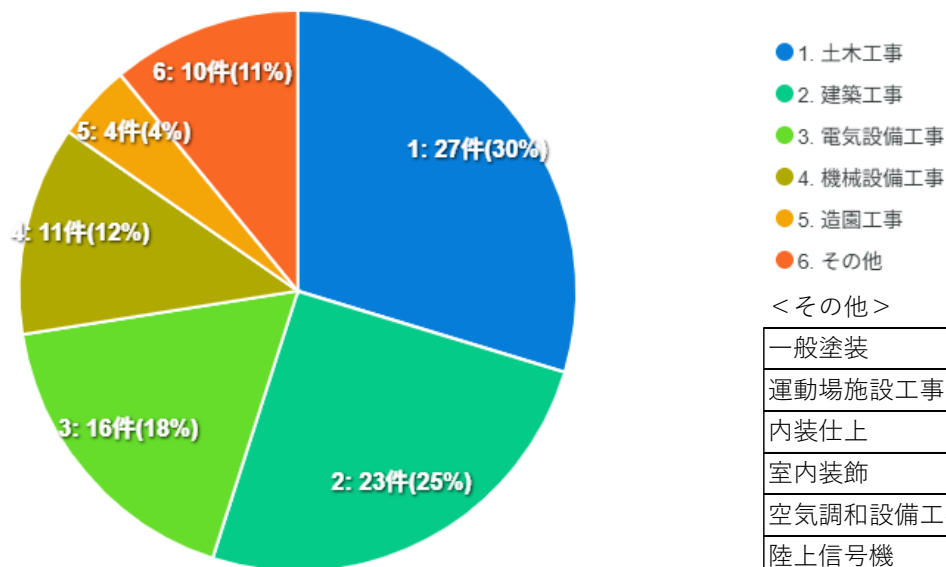
問2 主な入札参加資格について

入札参加資格	回答数	%
①工事関係	91	67.4%
②委託関係	44	32.6%
合計	135	100.0%



問3 主な業種を選択してください（工事）

主な職種（工事関係）	回答数	%
①土木工事	27	29.7%
②建築工事	23	25.3%
③電気設備工事	16	17.6%
④機械設備工事	11	12.1%
⑤造園工事	4	4.4%
⑥その他	10	11.0%
合計	91	100.0%

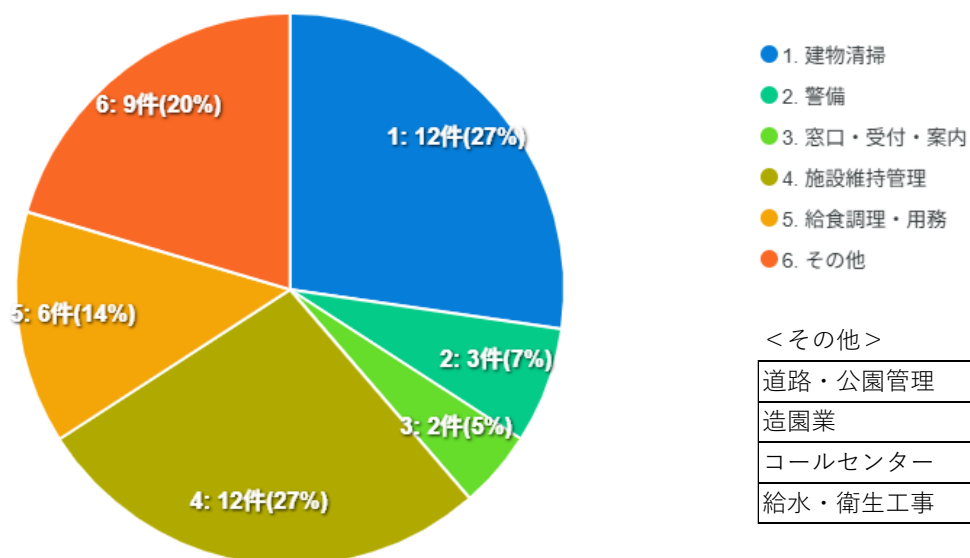


<その他>

一般塗装	3
運動場施設工事	2
内装仕上	1
室内装飾	1
空気調和設備工事	1
陸上信号機	1
とび・土工・コンクリート	1

問4 主な職種を選択してください（委託）

主な職種（委託関係）	回答数	%
①建物清掃	12	13.2%
②警備	3	3.3%
③窓口・受付・案内	2	2.2%
④施設維持管理	12	13.2%
⑤給食調理・用務	6	6.6%
⑥その他	9	9.9%
合計	91	100.0%

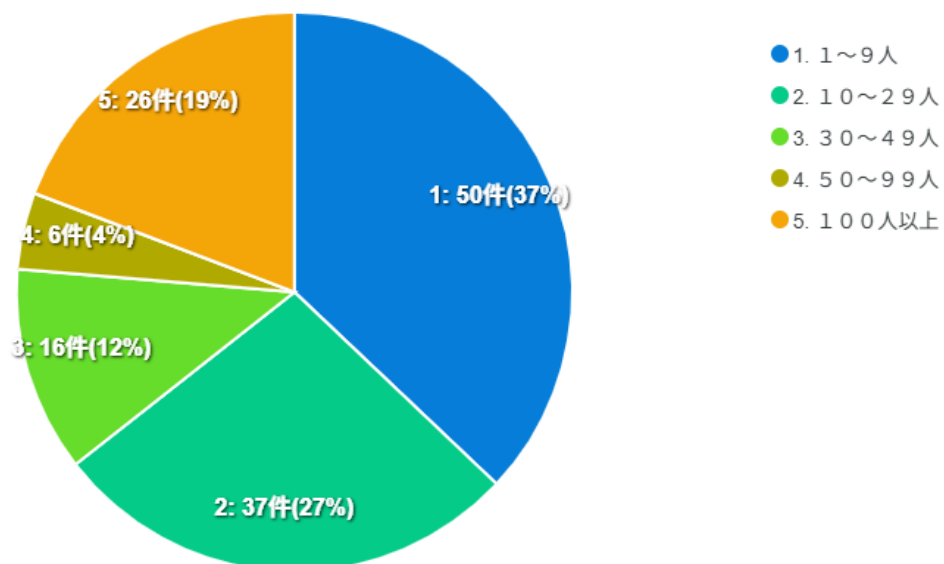


<その他>

道路・公園管理	4
造園業	2
コールセンター	2
給水・衛生工事	1

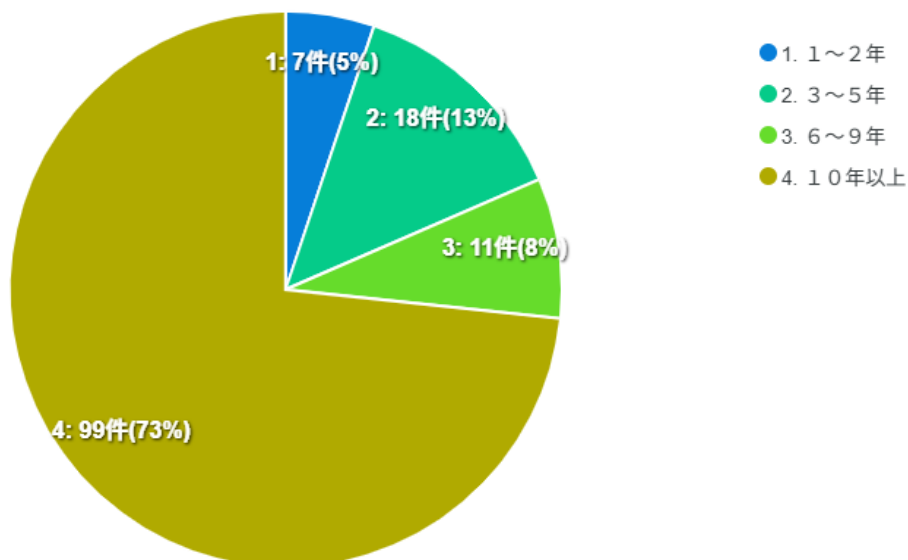
問5 貴社の従業員の規模（パート・アルバイト含む）

従業員数	回答数	%
① 1～9人	50	37.0%
② 10～29人	37	27.4%
③ 30～49人	16	11.9%
④ 50～99人	6	4.4%
⑤ 100人以上	26	19.3%
合計	135	100.0%



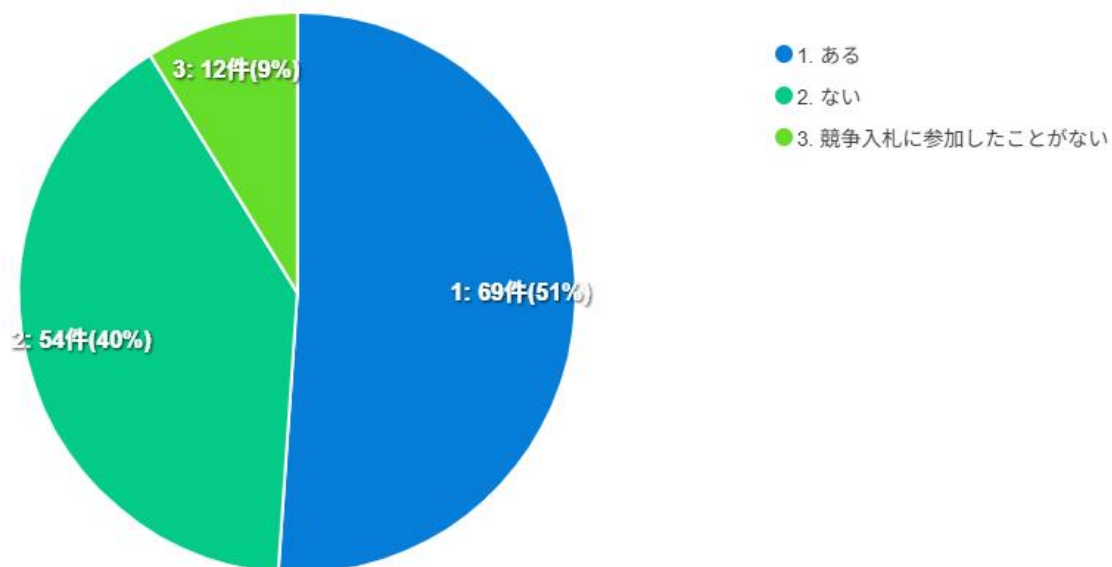
問6 板橋区の競争入札参加実績年数

実績年数	回答数	%
① 1～2年	7	5.2%
② 3～5年	18	13.3%
③ 6～9年	11	8.1%
④ 10年以上	99	73.3%
合計	135	100.0%



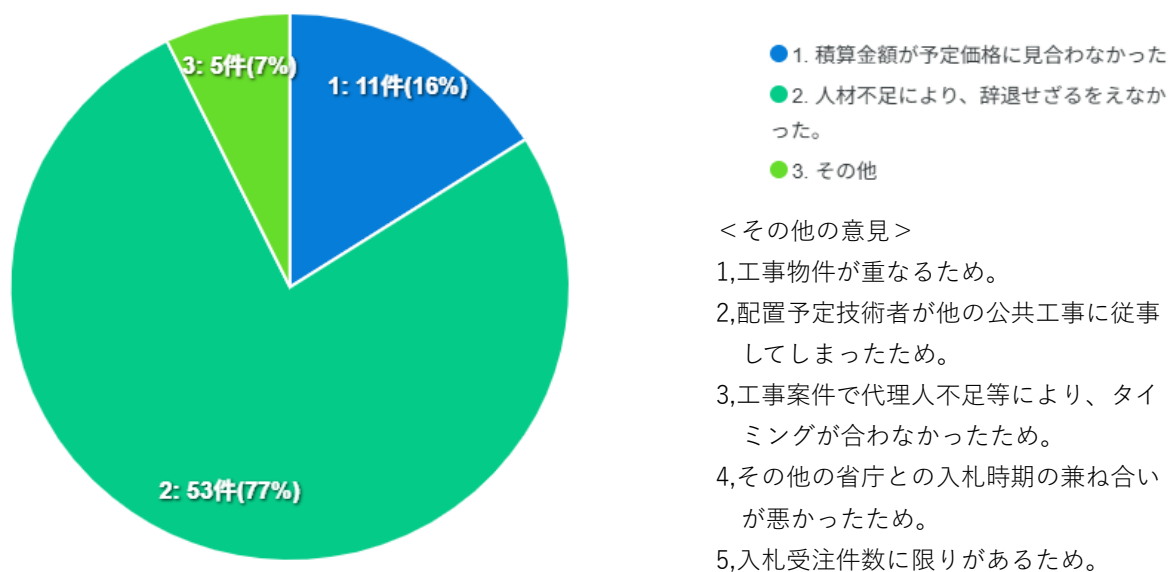
問7 令和7年度に板橋区の競争入札に参加した又は指名を受けたものの、入札を辞退したことはありますか。

辞退の有無	回答数	%
①ある	69	51.1%
②ない	54	40.0%
③競争入札に参加したことがない	12	8.9%
合計	135	100.0%



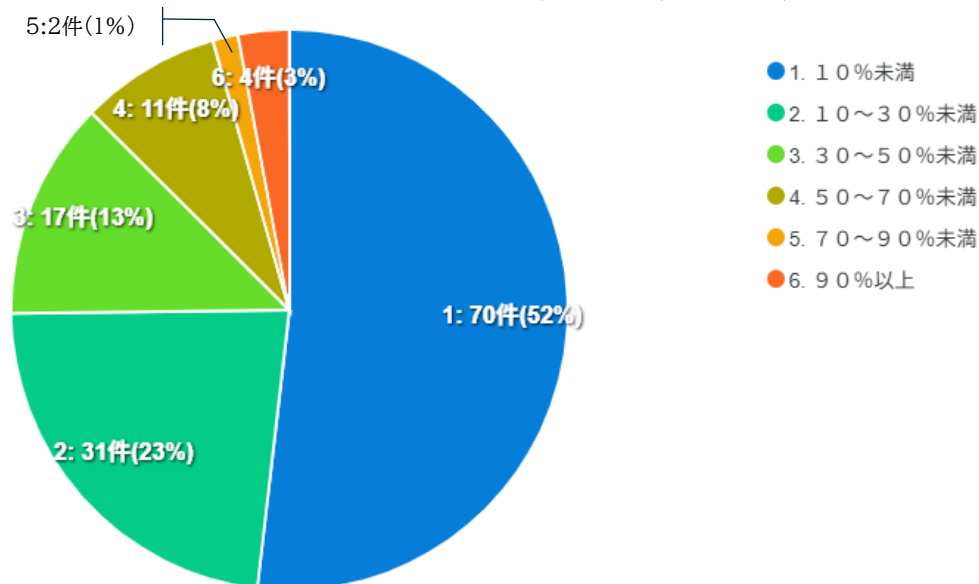
問8 問7で「ある」を選択した場合、その理由をお答えください。

辞退理由	回答数	%
①積算金額が予定価格に見合わなかった	11	15.9%
②人材不足により、辞退せざるをえなかった	53	76.8%
③その他	5	7.2%
合計	69	100.0%



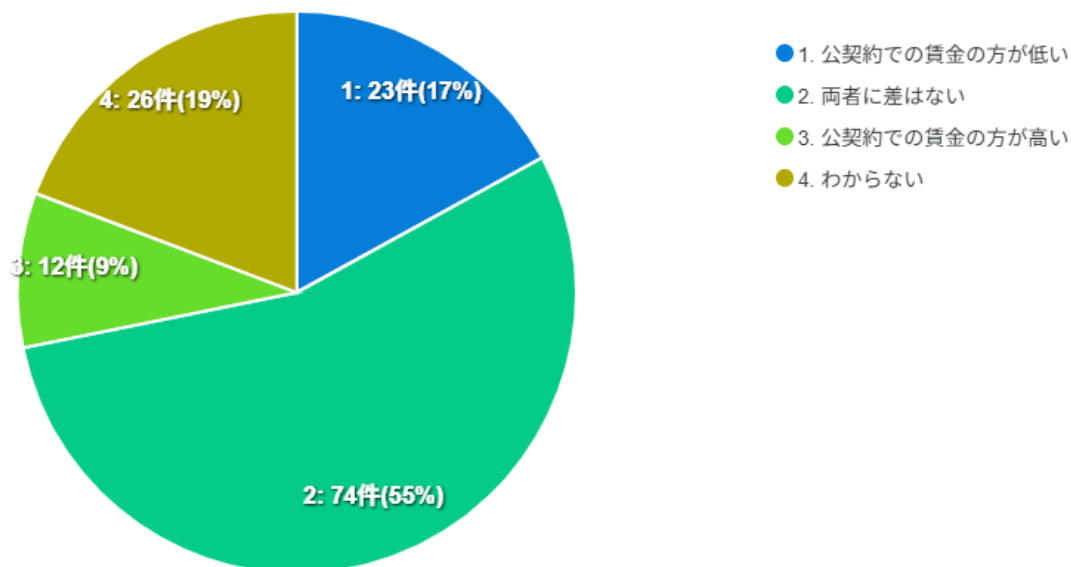
問9 貴社の事業総額（売上）に占める板橋区との公契約の割合

売上割合	回答数	%
① 10%未満	70	51.9%
② 10～30%未満	31	23.0%
③ 30～50%未満	17	12.6%
④ 50～70%未満	11	8.1%
⑤ 70～90%未満	2	1.5%
⑥ 90%以上	4	3.0%
合計	135	100.0%



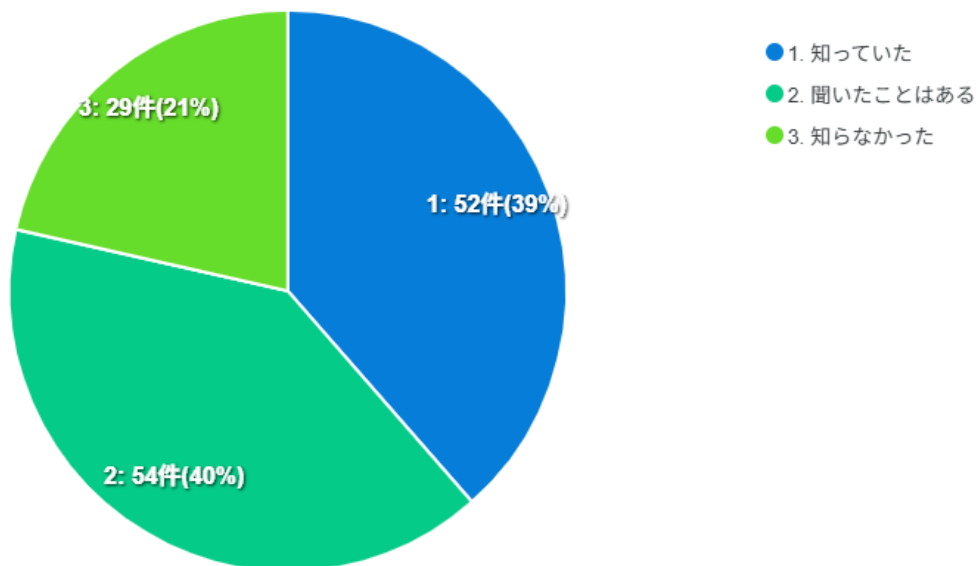
問10 板橋区との公契約と、民間契約を比較した際、従事者の賃金に差はありますか。

賃金差について	回答数	%
①公契約での賃金の方が低い	23	17.0%
②両者に差はない	74	54.8%
③公契約での賃金の方が高い	12	8.9%
④わからない	26	19.3%
合計	135	100.0%



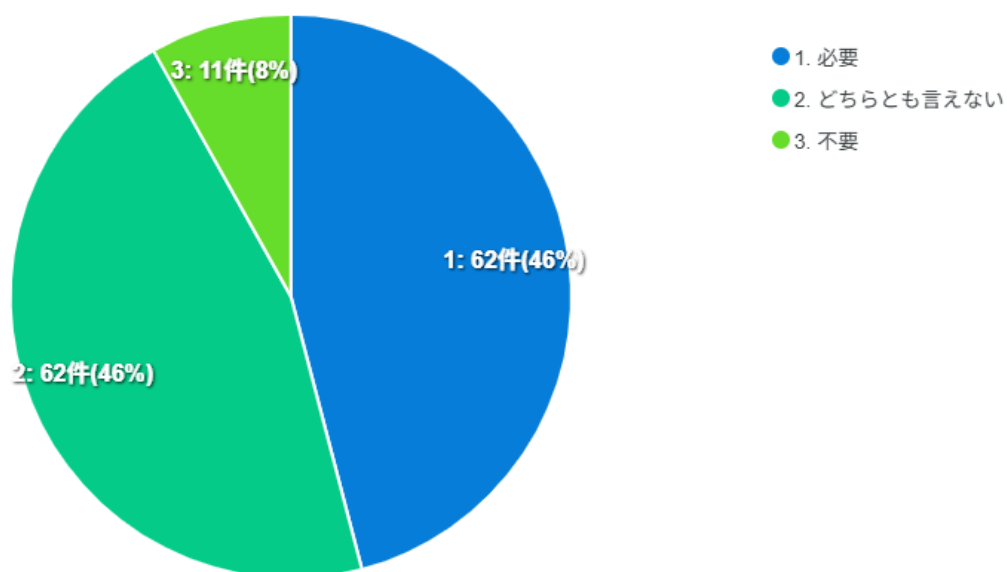
問11 公契約条例について

認識	回答数	%
①知っていた	52	38.5%
②聞いたことはある	54	40.0%
③知らなかった	29	21.5%
合計	135	100.0%



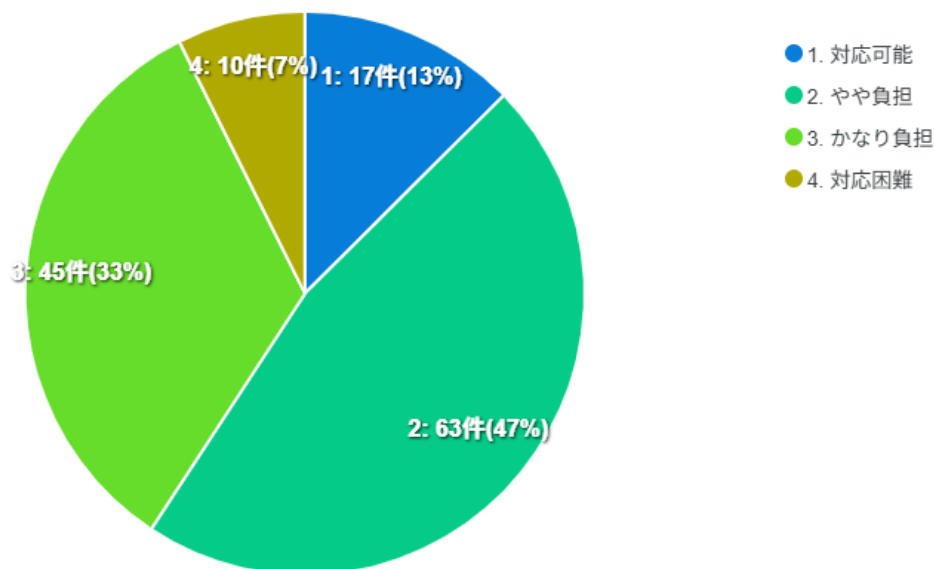
問12 公契約条例において「労働報酬下限額」を設定することについてどう思いますか。

労働報酬下限額の必要性	回答数	%
①必要	62	45.9%
②どちらとも言えない	62	45.9%
③不要	11	8.1%
合計	135	100.0%



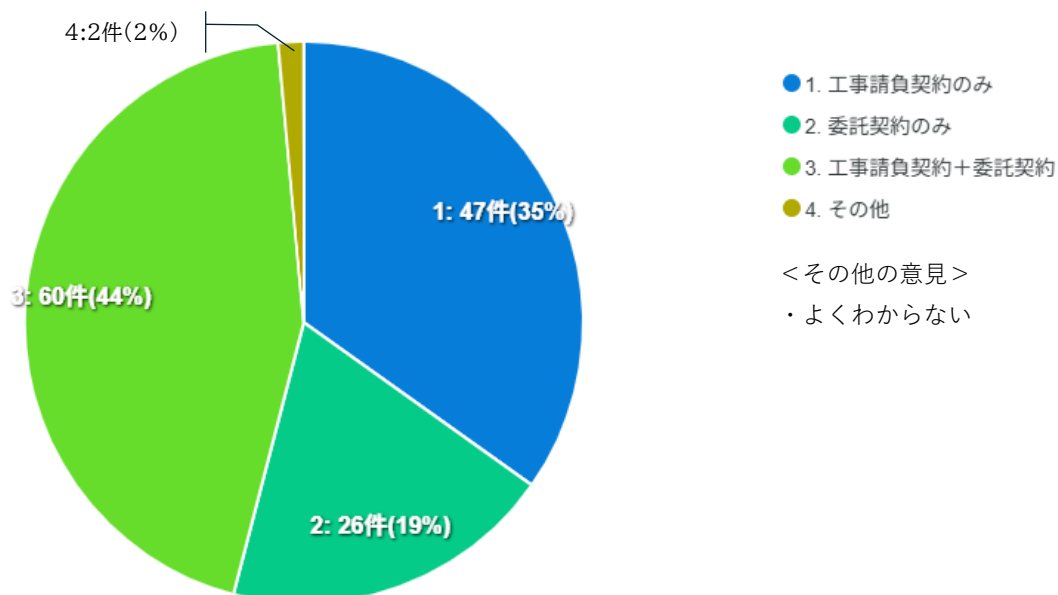
問13 賃金台帳（又はチェックシート）の提出や労働条件確認などの事務負担について

事務負担増について	回答数	%
①対応可能	17	12.6%
②やや負担	63	46.7%
③かなり負担	45	33.3%
④対応困難	10	7.4%
合計	135	100.0%



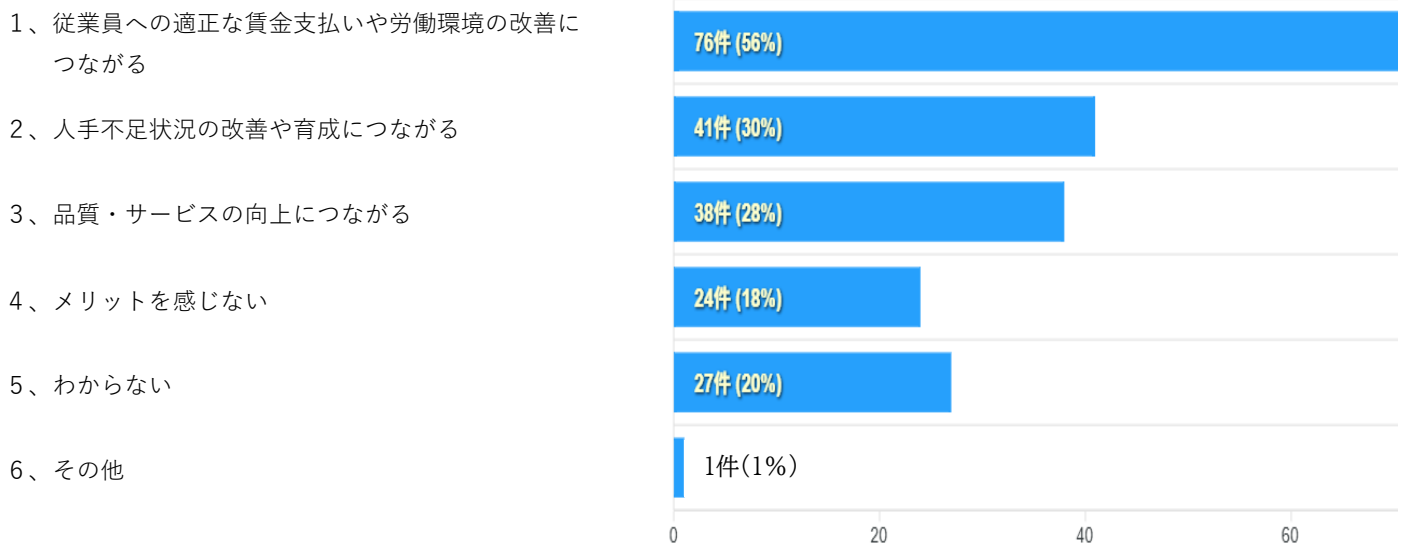
問14 公契約条例の対象とする契約についてどう思いますか

対象とすべき契約	回答数	%
①工事請負契約のみ	47	34.8%
②委託契約のみ	26	19.3%
③工事請負契約＋委託契約	60	44.4%
④その他	2	1.5%
合計	135	100.0%





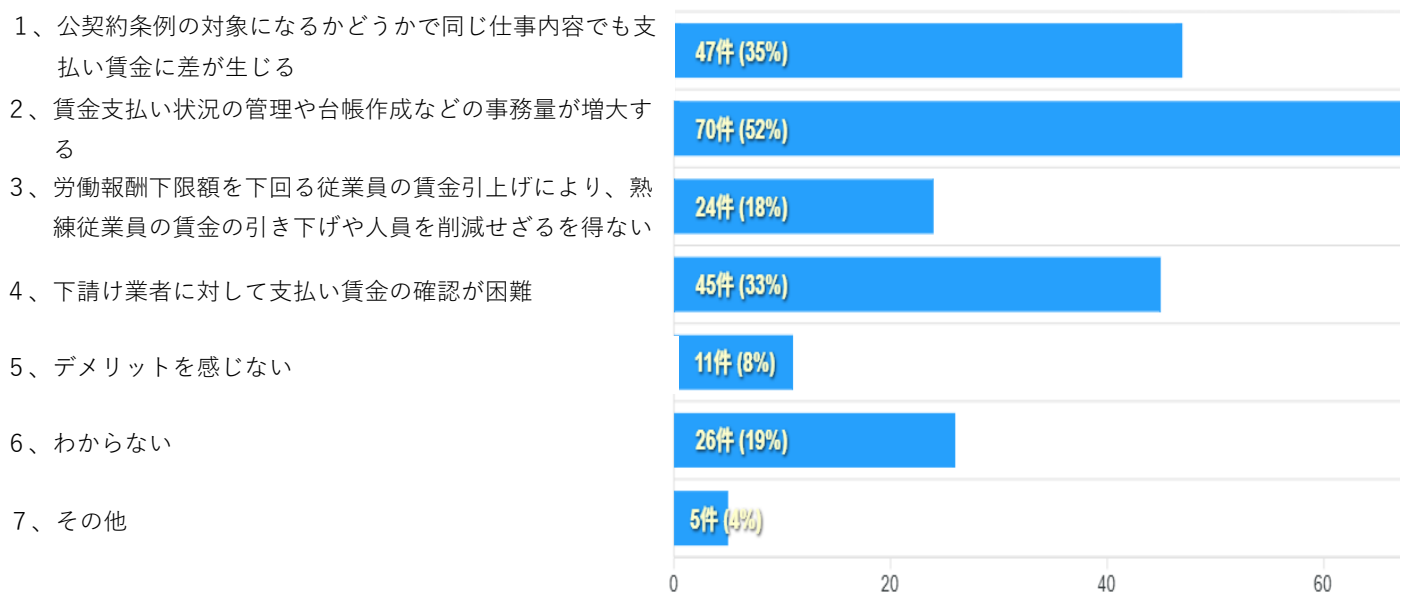
問15 公契約条例にどんなメリットがあると思いますか（複数回答可）



<その他の意見>

- 1,極端な安値競争が減り(人件費削り)、給食の安全性等が安定する。
- 2,他自治体への流出を防ぎ人材の定着を見込める

問16 公契約条例にどんなデメリットがあると思いますか（複数回答可）

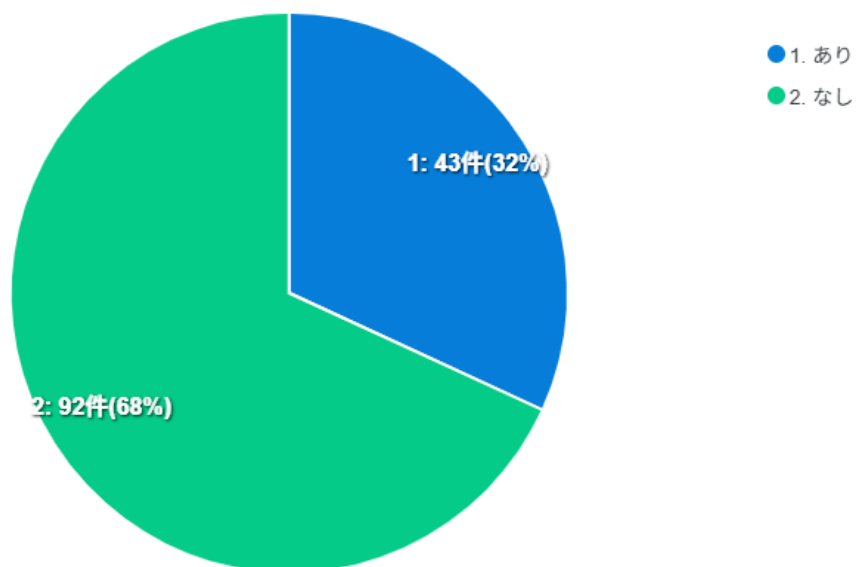


<その他の意見>

- 1,賃金水準の引き上げに伴う勤務調整や人員確保が必要となり、募集費・被服衛生費・研修費等のコスト増加が想定される。
- 2,法定福利費等を含めた総人件費の増加についても適切に委託費へ反映される必要がある。
- 3,扶養内で働く人は賃金が上昇すると労働時間を減らすため会社が抱える人員を増やさなければならなくなる。
- 4,建設物価や建築施工単価・建築コスト情報等を基にした積算金額を予定価格が下回ることがほとんどとなっている状況で、今回の制度が運用となると受注業者の運営が非常に厳しいものになるのでは？
- 5,同区の民間受注先従業員との給料差がついてしまう。公契約に合わせて委託料を算出すると民間顧客の体力が見合わない。
- 6,この条例は委託事業企業には必要だと思うが工事にも必要とは思わない。

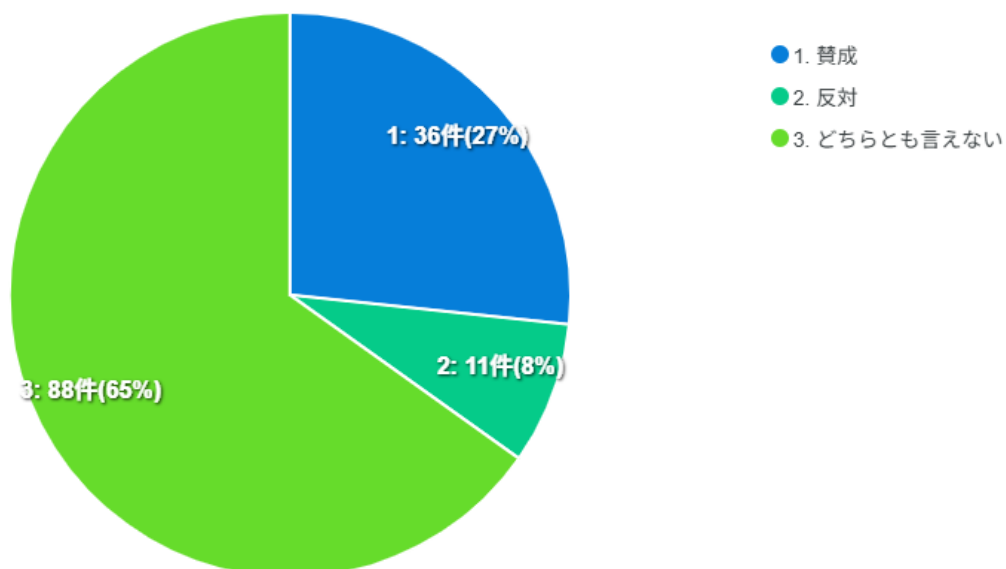
問17 他自治体の公契約条例対象案件の受注実績はありますか

実績の有無	回答数	%
①あり	43	31.9%
③なし	92	68.1%
合計	135	100.0%



問18 公契約条例の制定についての賛否

認識	回答数	%
①賛成	36	26.7%
②反対	11	8.1%
③どちらとも言えない	88	65.2%
合計	135	100.0%



問19 板橋区の入札・契約制度に関するご意見がありましたらご記入ください

No.	分類	回答
1	公契約条例	作業員によっては別の区の作業を兼務で行っている者もいる。労働報酬下限額も区によって異なるので高い方に合わせざるを得ない。その違いのせいで事務的な面でかなりの手間が生じる。また、工事と委託では性質が違うので委託は対象案件に含まない方が良いように感じる。
2	公契約条例	公契約条例で労働者の賃金(初心者)が決まると、熟練パート、社員の賃金はそれ以上とならざるを得ないことを考えて金額を決めて欲しい。そうでなければ、熟練パート、社員は、離職する。
3	公契約条例	職離れが、低賃金によるものなのかの実態が見えない中でアンケートにお答えするのが難しかった。
4	公契約条例	<p>発注時期が偏りすぎる。 単年度会計は解るが11月～2月はまるで発注がないので会社としてはどうしても他企業の仕事にエントリーします。 本社、資材置き場などが板橋区内にあるため可能ならば板橋区発注の仕事を受注できるよう努力したい。 また、東京都などは指名通知書を発行した場合はメールにて通知があるが板橋区は無い。通知があれば不参加減少できるのでは。(※) 板橋区との公契約と、民間契約を比較した際、従事者の賃金に差はありますかという質問については、労働者に受注先などで賃金を変えることは会社としてはあり得ません。 公契約条例にどんなデメリットがあると考えますかという質問については、書類の簡素化など働いてる社員の負担を減らす必要がある。</p> <p>(※指名通知書につきましては、電子調達サービスに登録頂いているメールアドレスあて、指名日当日に通知メールをお送りしております。)</p>
5	公契約条例	他区業者の参加が多く、価格の叩き合いがここ5～8年程止まらず、適正な価格での落札が見られなくなっている。どうしても数を多く取っている業者は2, 3赤字の物件を取っても平気なので適正な価格設定を定めて欲しいと考える。
6	公契約条例	競争入札で受注した工事案件は工事内訳書の開示請求で確認していますが、各内訳項目は実際の協力会社の単価と違う価格が多くみられ、実際は区の単価よりも多く支払う項目もあります。請負会社としては工事請負金全体を考え、実行予算を作成し、協力会社と契約しているのが現状です。
7	公契約条例	他自治体同様に、労働報酬下限額上昇に伴う人件費等UP分は指定管理料および委託料UPへの反映が必須です。
8	公契約条例	板橋区近隣の自治体(新宿区・北区・中野区等)で既に公契約条例の対象案件があり、東京都の最低賃金との格差が大きく人集めが非常に困難になってきています。 板橋区において公契約条例導入は賛成ですが、予算をしっかりとっていただくのと最低制限価格を高い水準に設定していただきたく思います。
9	公契約条例	毎年度の労働報酬下限額の上昇幅については、事業者側で事前に想定することが難しい側面があります。そのため、長期継続契約であっても、想定を上回る増額が生じた場合には、委託料について毎年度見直しを行うことを前提とした制度設計が必要と考えます。

No.	分類	回答
10	最低制限価格	板橋区においては、公契約条例制定の前に「入札制度」を変えることがマストと考えます。最低制限価格制度を工事・建物清掃に限って導入していますが、その他の業務についても導入が必要であり、令和8年度の入札結果を見ても常識とはかなり乖離した金額で落札している案件が多数見受けられます。更に仕様が増加しているにも関わらず、令和7年度より低い金額での落札になっている案件もあり、他案件も含めこれでは区民サービスの低下に繋がることとなり、「ユネスコへのクリエイティブシティ」登録にもマイナス作用が働くことになるのではと懸念しております。まずは東京都のように「低価格調査」を落札者決定の前に主管課において確認すべきと考えます。区政の更なる充実のため、指定管理者にも波及する公契約条例は制定して頂いて、かつ入札制度の充実に向けて頂きたく存じます。
11	最低制限価格	作業員への労務費アップ、適正な賃金支払い、労働環境改善および品質確保の観点から、公契約条例施行も良いかと思いますが、委託案件の入札および見積合わせについても最低価格の設定をお願いしたいと思います。
12	最低制限価格	工事請負契約だけではなく、委託契約もダンピング防止の為、最低制限価格を設けて頂きたい。
13	最低制限価格	工事を伴う委託案件の入札に関して最低制限価格を設けていただきたい
14	最低制限価格	委託契約についても最低制限価格を導入する考えはありますか？
15	最低制限価格	工事と同等の案件が委託で発注されており、最低制限価格の下限が無いため労務費が低水準になっていると思います。 公契約条例で労働報酬下限額を定めても、こちらを改善しないと労務費の上昇を見込むのは難しいと思います。 委託案件も最低制限価格を設定して欲しいです。
16	その他	学校給食については、以前運営していましたが、人の採用が厳しいのと、運営条件(業務責任者 5年以上の経験。基本変更不可)が厳しい為、ここ数年は参加しておりません。 学校給食、他区でも公契約条例を制定する区が増えております。状況次第でまた参加させていただく事があるやもしれません。
17	その他	板橋区の入札で、一社がいくつまで取っていいのかを、明確にしてほしい。 契約を取った会社が、ちゃんとその仕事を出来ているのかが疑問です。
18	その他	①同種工事の応札日が重なる日が多いので応札日を1日でもづらして欲しい。 ②改修工事においては工事対象施設が稼働している状態での工事となるのがほとんどなので難しいことは承知しているが工事発注前に施設側と資材置き場・作業員休憩場所・使用できるトイレ等の確保について協議して欲しい。 ③対象施設の近くにコインパーキング等少ないことが多く真夏・真冬の作業は作業員だけではなく管理者にとっても体調を維持するのがとても厳しい。
19	その他	区内業者を優先している事については、大変感謝しております。
20	その他	工事請負契約において、複数案件の入札日が同一のため、6件を同一会社(関連会社含め)で受注というような例もあり、他の区内業者の受注機会が失われている。
21	その他	板橋区は東京都と他の公共と比べ 競争入札の格付けが意味をなしてない。